

日本共産党小金井市議団を代表して、2008年度の施政方針にたいする質問を行ないます。質問は「市民のくらしの問題」「ごみ処理をめぐる問題」「庁舎建設とお金の使い方をめぐる問題」の3つの角度から行ないます。それぞれの項目ごとに、市政運営にあたっての認識、見解をうかがいますので、明確な答弁をお願いします。

## 市政の軸足を、市民のくらし応援にきりかえるべきである

### 市民のくらしに対する認識を問う

最初に、市民のくらしの現実を市長がどのように認識されているのかをうかがいます。

施政方針では「子育て支援、高齢者や障害のある人がいきいきと暮らせる地域づくりや、文化・芸術振興にも大きな成果を上げることができた」と述べ、「小金井市は今、『一陽来復』のときを迎えている」と述べています。けれども、国の悪政で苦しめられている市民のくらしの実態がまったく語られておらず、施政方針がどこに向けられたものであるのか、誰に対して語られたものであるのかがいっこうに見えてはきません。それどころか、市民のくらしを深刻な事態に追いやった政府のやり方に対して、何の問題点も述べず、“制度改定が行なわれた”という程度でとどめています。このような認識で、市民の暮らしをあずかる市長としての役割を果たすことができるのでしょうか。

今日、市民のくらしは稲葉市長も認めておりますように、所得の格差が目に見えて広がってきています。なかでも、年収200万円以下の人たちが増加し、国保税や介護保険料、住民税など、納めるべき税金が納めきれない人たちが増え続けています。景気の低迷で売り上げが落ち込み、貯蓄がゼロという業者も多く、私たちのもとに救いを求めてくる人があとを絶ちません。しかも、この間の高齢者を中心とした庶民増税で国保税と介護保険料が自動的にひき上がり、住民税のアップとあわせて、「どうしてこんなに上がったのか?」「なにかの間違いではないか?」などの苦情や問い合わせが、次々に寄せられています。

明日のことをなんら心配せずに歩いていけるはずの若者の間では、「ワーキングプア」と呼ばれる低所得者が多く存在し、なかでも日雇い派遣労働の場合、一生懸命働いても一日の手取りは6千円から7千円前後。月収は13万円から15万円程度で、体調を崩して仕事を休めばたちまち収入が途絶え、アパート代すら払えずに、いわゆる「ネットカフェ難民」に落ち込むというぎりぎりの生活を強いられています。私たちのもとに救いを求めて飛び込んできたある若者は、2つの派遣会社をかけもちで働き、月10万円になるかどうかの生活をしていました。手持ちの金がわずか100円になったところで、わらをもすがる思いで、相談にきています。

なかでも高齢者は、ますますくらしにくい状況に追い込まれています。高齢者が高齢者を介護する「老・老介護」がいまなお続き、ある高齢者世帯は、身体の不自由な妻のかわりに夫が買い物に出かけていますが、買い物の中身は、コンビニ弁当。食事がつくれないために、家から離れたコンビニまで弁当を買いに行っています。買いに行く夫も身体が丈夫ではなく、あるとき、コンビニから帰る途中で道端で倒れていました。別の、あるご家庭では80歳を過ぎた父親が入院し、入院して3カ月を迎える段階で転院を求められ、ようやく受け入れてくれる病院を見つけたものの、「50日しか入院できない」と言われてしまいました。しかも、入院にあたっては保証金を10万円、支払うことを求められています。そればかりか、入院すれば食費・居住費など、いわゆるホテルコストも請求され、一カ月13万円もの入院費用が取られるというのです。

今年4月からスタートする「後期高齢者医療制度」も深刻です。国保税よりも高い保険料をとられ、しかも年金からの天引き。医療内容も制限されて、必要な医療さえ受けられない事態を迎えようとしています。国中から「年寄り早く死ぬということか」との怒りの声が沸き上がるのは当然です。本人も家族も深刻な状況を強いられるもとの、暮らしを応援する新たな支援策が今ほど求められているときはありません。

### 語られない市民のくらし

ところが、施政方針では全く市民のくらしが語られておらず、今のこの時点においても、高齢者も障害者も子育て世代も若者からも、多くの悲鳴が聞こえているのに、市長には、市民のこの差し迫ったくらしの実態は見えてはいないのでしょうか。

そこでうかがいますが、市長は市民の今日のくらしの実態をどう見ているのでしょうか。深刻な状況へと追いやっている政治のあり方をどう見ているのでしょうか。また、4月からスタートする、75歳以上を他の年代から切り離して保険料を徴収し、医療内容も制限する「後期高齢者医療制度」をどう認識されているのでしょうか。あわせて、地方自治体の本来の役割である「住民の福祉とくらしを守る」ためにも、福祉の充実と市民負担の軽減に真っ先に力を入れるべきと考えますが、市長の見解をうかがいます。

## ごみ問題は「非常事態」「最重要課題」にふさわしい取り組みにすべき

### ゴミ処理問題への危機感が感じられず

次に、ゴミ処理問題に対する市長の認識をうかがいます。

今日、ゴミ処理問題は市政の最重要課題となっています。この課題に対しては施政方針でも述べられていますが、そこからはこの問題に対する危機感が全く伝わってきません。

小金井市は現在、三多摩の8箇所の焼却施設にゴミ処理をお願いしています。小金井市の判断ミスで、国分寺以外へもゴミの持ち込みをお願いせざるを得なくなったからです。けれども、市政方針ではこのことが一切、語られず、反省の一言もありません。

まずは、広域支援先への感謝の言葉と、市民へのお詫びを冒頭に述べるのが当然ではないでしょうか。

市長はこの間、「スケジュールどおりにすすめれば、10年間、広域支援は引き受けてもらえる」と述べてきました。けれども、現実には決してそんなに甘いものではありません。小金井市のゴミを受け入れてきた施設の一つは「あと2年」と期限を区切り、もう一つの施設は「今年8月以降は白紙の状態」と述べています。市長は本日の答弁で「スケジュールどおりにすすめていくこと。そのためにも候補地を決めること」と述べています。しかし、候補地を決めたとしても「10年間」の保障はありません。市長。誰が見ても、大変な「非常事態」ではありませんか。とても「一陽来復」どころではありません。

昨年の12月議会には、広域支援をお願いしている焼却場周辺の住民から相次いで陳情書が提出され、処理をお願いしている私たち自身の、その対応のあり方に対して、あらためて真剣に問い直す重要な場ともなりました。この陳情に対する小金井市の決意を、市長は12月の委員会で次のように述べています。「広域支援先の負担をできるだけ短くしていく」。そのために「3月を目途に生ゴミ等に関して、新たな考え方も研究していく必要がある」。この発言を受けて、議会は「決議」を全会一致で可決し「10年間もの広域支援は長すぎる」という批判は当然で、市が責任をもって広域支援のできるだけ早い解消に努め、市議会も協力する」とその決意を述べています。新年度予算ではたしかに「可燃粗大ゴミの資源化処理」や「雑紙の分別促進に向けた収集袋の作成」「剪定枝の資源化処理」という新たな施策が打ち出されていますが、広域支援を受け入れている施設周辺の方々からは、抜本的な対策を小金井市に求めています。しかし、今回の施政方針では全く危機意識が感じられず、本当に「非常事態」と認識しているのか疑わしいかぎりです。

一日も早く広域支援に頼らなくてもすむように、ゴミ減量・分別・リサイクルの促進に向けた抜本的な対策を構築すべきです。そのためにも、生ゴミの別途収集と乾燥化・資源化に踏み出し、広域支援を早期に解消するとともに、市民に実情を率直に伝え、強力を得るための市民との懇談会を無数に開催するべきです。しかし市長は、私たちのこの提案に対して、耳を貸そうとはしていません。12月定例会で市長自らが言明されたように、広域支援先の負担を減らし、支援に頼らなくてもすむように、生ゴミの別途収集・資源化に踏み出すべきではありませんか。自らの言動に責任を持つべきではありませんか。

#### 二枚橋焼却場用地、ジャノメ工場跡地は不適地

稲葉市長は、処理施設の候補地に「二枚橋焼却場用地」と「ジャノメ工場跡地」を示しています。しかしこの2箇所とも、候補地としては問題があることが指摘されています。「二枚橋焼却場用地」は南側に調布飛行場を抱え、煙突の高さに制限があるため、ハケの上の住宅地に影響を与えます。肝心の敷地も小金井市の持ち分は4,000㎡しかなく、調布市や府中市から土地を借りなければなりません。けれども調布市は、二枚橋に施設を建設することに反対しています。第一、操業以来、50年間も焼却場の被害に遭ってきた地域住民に対して、またしても被害を被らせることは問題であり、地域住民が怒るのは当然です。

「ジャノメ工場跡地」周辺は、マンション密集地です。処理施設が建てられるということは、ゴミが毎日、頻りに搬入されるということです。今でも近くのスーパーを利用する車で渋滞しているのに、さらなる交通量の増加が懸念され、近くには小学校もあることから、交通事故に対する不安も生まれてきます。地下水・湧水への影響も指摘をされています。処理施設は最低でも20年間使われるため、近隣住民の生活にはかりしれない影響を及ぼすこととなります。そもそも、ジャノメ跡地は「庁舎建設予定地」となっており、そのことを前提に移り住んできた人ばかりです。「なぜマンション密集地に、しかも庁舎建設予定地が候補地にされるのか」との怒り・反発が生まれるのは、当然です。市長の候補地の選定のあり方は、時間がないことを理由とした、あまりにも安易なやり方です。

候補地を検討するにあたっては、今後のゴミ減量の推移をみながら、ゴミ処理能力、処理施設全体の面積、建物の床面積を洗い直し、市長が前提とした「処理施設全体の面積1ヘクタール以上」を見直すことが必要です。あわせて、さまざまな処理方式を研究し、新たに建設される処理施設の地域住民への影響を、極力少なくすることが求められます。また、候補地に対しても、都立公園内にある小金井市所有の「赤道」1ヘクタール以上や二枚橋焼却場用地を、ゴミ処理施設用地の代替地として活用することを追求すべきです。小金井市のゴミ問題を真剣に考えているのであれば、東京都に対して強力に交渉をすすめるべきです。市長の考えをうかがいます。

## 92億円の庁舎建設のムダづかいをやめれば、くらし応援の財源はできる

#### 庁舎建設の無駄遣いをやめよ

次に3項目目の角度から市長の見解をうかがいます。

市長は施政方針で、武蔵小金井駅南口の第二地区を「事業化に向けて全力で取り組む」と述べています。第二地区の再開発区域に市長は、92億円もの市役所を建てようとしています。そのために利子含めて120億円で購入した1ヘクタール以上のジャノメ跡地は、駅前に市役所を建てるために43億円で処分され、わずか3分の1程度の駅前の土地と、とってかわってしまいます。けれども、92億円もかけて市役所を駅前に建てる必要性は全くありません。なぜなら、そのために税金がどんどん使われていくからです。このことは、この間のリース庁舎の実態からも明らかです。

リース庁舎は、1994年1月から使用しはじめてすでに15年目に入りました。庁舎借上料、維持管理費、駐車場借上料あわせて年間3億3,500万円も支払うリース庁舎に、今年度までに51億6千万円も支出し、この金額は庁舎建設予定地として購入したジャノメ跡地に、ゆうに市役所を建てられる金額にまでなっています。リース庁舎は、2008年12月まで借りることが言われてきましたが、昨年10月の決算委員会で小金井市は「5年間の契約更新を考えている」と述べ、そのことを7月2日に信託銀行側に伝えてあると

述べました。5年間の契約更新ともなればトータル20年間のリースとなり、20年間で合計70億9,200万円にもものぼります。リース庁舎を借りる際には7億円の保証料を払っており、これを合わせると、市役所2つ分の金額にも相当する大変な額です。市長は5年前に2008年12月までの5年間延長を表明した際に、「あと5年間で庁舎を建てる」と言明しました。今日の実態は、全くの公約違反です。市長はこの責任をどのように感じているのでしょうか。この公約違反を、施政方針では一言も述べていないではありませんか。

私たち日本共産党市議団は先日、埼玉県の桶川市役所を訪問しました。私たちの小金井市の本庁舎は、視察で訪れる他の自治体の方々から、驚きの声があがるほどに古くなっていますが、桶川市の庁舎はさらにすごいものです。なにしろ1959年に建てられた庁舎ですから……。その桶川市では「財政環境が厳しい」を理由に、市役所の建設費用を「30億円」と定め、それに見合った土地と建物づくりを追求する姿勢を貫いています。しかし稲葉市長は、わざわざ土地が高い駅前に庁舎をもってきて、92億円もの豪華庁舎を建てようとしています。あまりにもひどい話ではありませんか。

しかも、市長は一度でも、市役所の建設場所を「ジャンメ跡地」から「駅前開発区域」に変更することを市民に問うたことがあったでしょうか。住民投票や市民検討委員会に、今からでも問うべきです。

庁舎建設問題での市長の対応は、大きな誤りであり、そのツケは市民への負担増や市民サービスの削減・切り捨てなどによって押し寄せることとなります。今日、市民は庁舎建設よりも、暮らしのほうをなんとかしてほしいと切実に願っています。いつできるのか見通しのない、しかも高い買い物となる駅前の市役所計画を中止し、本来の目的に沿って、ジャンメ跡地に庁舎を建てるべきです。市長の見解をうかがいます。

#### お金の使い方を暮らし応援に

最後に、お金の使い方についてうかがいます。

市長は今回の施政方針で「『変革と創造による自律的な自治体経営予算』を提案しております」と述べていますが、実態はそれとは逆の方向に向いています。

市民のみなさんが真っ先に望んでいることはなんでしょうか。それは、昨年9月に実施された「市長への手紙」のアンケート調査で明白となっています。それによると、市政に望む取り組みの第一位は「ごみ対策」です。これはマスコミなどで小金井市のゴミ問題を報道していることと、毎日の生活に直結しているからです。第二位は「高齢者福祉施策」、第三位が「健康・医療対策」となっています。「高齢者福祉施策」「健康・医療対策」は、この間の政府の制度改悪が生活を直撃していることを如実に示しています。小金井市は「ご意見・ご提案は市の行財政運営にかかる重要な資料として活用していきます」（12月15日付「市報」）と述べており、市民の暮らしを守るために、真っ先に取り組んでいくことは当然です。

けれども市長は、市民が必要としていた施策を縮小・廃止し、市の職員で行っていた事業を民間に委託するなど、子どもの成長にかかわる大切な部分や高齢者の命にかかわる重要な部分を、「財政は依然として厳しい」「行財政改革は道半ば」と称して、障害者の自動車ガソリン助成を減らしたり、スクールカウンセラーはいまだに、半年待たなければ相談にのってもらえない状態を続け、「引き続きリハビリを受けたい」と切実な訴えが寄せられているのに、障害者センターを利用している高齢者は、リハビリを打ち切られます。

市長は保護者の不安や反対の声があるにもかかわらず、2006年度から中学校2校の給食調理業務を民間業者に委託し、2008年度からは残る中学3校の給食調理を委託します。委託業者は、調理担当者が年度途中で次々入れ代わるような状態となっており、そのことから給食の味や質が安定せず、子どもたちからは「チャーハンがべちょべちょ」といった意見が出されたり、ラーメンライスと見間違えるような、パンとラーメンが一緒に出される献立が生まれたりしています。保護者の不安に十分な応えを示さずに民間委託を強行することには、何の道理もありません。結局は、給食の質や内容よりも、「経費削減」が目的だったわけです。

2008年度からは後期高齢者医療制度とともに、特定健診事業が始まります。市民の健康を守りぬくことが第一の課題であるにもかかわらず、健康家庭表彰事業を廃止し、保養施設利用補助まで廃止しようとしています。国保税・介護保険料を値上げし、その結果、大幅な黒字となり、予定していた一般財源の繰り入れや基金の繰り入れもしなくてはすんでおきながらです。

市長は、南口再開発の第一地区につづいて、第二地区をもすすめる計画を建て、92億円もの庁舎建設を予定しています。けれども、ゴミ処理施設建設や傷んでいる公共施設の改修など、待ったなしの課題が目白押しになっています。とても駅前開発に突き進める状態ではありません。

小金井市は2006年度の決算で13億円の黒字を生み出し、その大部分を財政調整基金や都市再開発設備基金に積み立てました。まさに、駅前開発につぎ込むためです。しかも現在提案されている2008年度予算は、土木費が前年度よりも53%アップし、南口再開発には24億円も充てられます。これが市長の言う「変革と創造による自律的な自治体経営予算」なのでしょうか。

市長。駅前の庁舎建設を含む大型開発を見直せば、お金を暮らしに回すことが十分にできるではありませんか。『変革と創造による自律的な自治体経営予算』をいうならば、莫大な財源を投入するうえに、庁舎問題では果てしない無駄遣いへとつながる駅前大型開発を見直し、厳しい生活にあえいでいる市民の暮らしに光を当てた、地方自治体本来の役割に沿った市政運営に切り換えるべきではありませんか。

大型開発事業を優先し、市民生活がなおざりになっている市政運営に、様々な市民の方々から疑問や批判の声が上がっています。私たちは、今定例会で大型開発型予算から市民生活に軸足をのいた予算の組替えと5本の条例改正案などを提案する予定です。市長は市民の声に耳を傾け、予算のあり方を市民の暮らし応援に切り換えるべきですが、市長の見解をうかがいます。以上。